平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

事業コード

事務事業名 住宅用火災警報器設置事業

【1枚目】

000000000

コード3

予算科目

会計該当なし

変 表 点 物学性 1	予	算書の	事 業 名	なし					課名等	Ş.	予防課		政策名	第1節 生 確保	命と財産	を守る安全・安川	心なくらしの	款 該当なし		
● 学芸師 (***) たったもから、	事	業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	平成21年度	業務分類	5. ソフト事業	係 名 等	Ş.	予防係		施策名		救急体制	の整備		項 該当なし		
● 本業接着(どのようなを表向) - 編集長に登出さなを表向と置き促進する。 - 本語を信用人実施機能の経営を促進する。 - 本語を信用人の関係を表面に注、値、何を対象にしているのか、含人や他、自然質問など) - 本語を信用というでは、対象を対象にしているのか、含人や他、自然質問など) - 本語を信用というでは、対象を対象にしているのか、含人や他、自然質問など) - 本語を信用というでは、対象を対象にしているのか、含人や他、自然質問など) - 本語を信用というでは、対象を対象にしているのか、含人や他、自然質問など) - 本語を信用を表面を表面を表面を表面を表面を表面を表面を表面を表面を表面を表面を表面を表面を	実	延施 方 法	○ 1. 指定	≦管理者代行 ○	2. アウトソ	ーシング 〇 3.	負担金・補助金	● 4. 市直営	記入者氏名	4	永川 喜一		区 分	消防				1 該当なし		
### 15.502 16.500 15.									電話番号	ļ-	0765-24-0119	9	基本事業名	その他						
### 15.502 16.500 15.																				
(この事務事態は、係、何を参加にしているのか、多人や売、自然変更など)	◆事	事業概要 (どの	りような事業だ	(*)												実終	責		計画	
● 一般各を (市民)	一般	段家庭に住宅月	用火災警報器の	D設置を促進する	۰										単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
### 200 20 15 15 00 15.00 15				を対象にしている	るのか。※人や	∵物、自然資源な。	ど)				① 市の世帯	 帯数			世帯	16, 583	16, 466	16, 500	16, 500	16, 50
### 1		一般往七(巾	氏)																	
日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日										⇒ 第 指	2									
 (平成21年度の主広活動的容) 市長・住宅用火災費種類の置の重要性、設置海豚、設置海泳をケーブルTVやテラシ等で呼びかける。 中級20年度の主広活動的容) 中級20年度の主広活動的容 中級20年度の変更を 中級20年度の主な活動的容 中級20年度の変更を 中級20年度の変更を 中級20年度の変更を 中級20年度の変更を 中級20年度の変更を 日 20 20 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15										標										
□ は、											3									
### 8.691 14.411 15.000 15.0					设置場所 設置	音方法をケーブル:	T V やチラシ等で	呼びかける			① 広報活動	助回数			0	20	20	15	15	1
議 平成20年度の変更点	=	1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1	// A T T T T T T T T T T T T T T T T T T		区區 物 / / 、	Z/1/A Z / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 /		1078 17 08												
□ 対象性を11日から数存住をへの住宅用火災警報器の設置が義務化され、市内一円を対象に設置の推進を呼びかける。 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津市における住宅用火災警報器の設置産生上げる。 □ 設置世帯数 □ 記載を開発したいたがあからから、火災による死傷者の減少 □ は宅用火災警報器の設置による、住宅火災件数の減少及び、火災による返債遅れからの死者の増加傾向から、用防法の改正があり。新養住宅は平成18年6月から、既存住宅も平成20年5月31日まで設置することが魚津市火災予防条例で決まったことを受けて、この事業を開始した。 □ 記述の他使用料・手数料等 (仟円) □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	子段	*平成22年度	の変更点							1	② 調査世帯	帯数			世帯	8, 691	14, 411	15, 000	15, 000	15, 00
(上の事務事業によって、対象をどのように変えるのか)				住宅への住宅用	火災警報器の討	设置が義務化され、	市内一円を対象	に設置の推進を呼びかり	ける。	標	a				1 1					
金 海洋市における住宅用火災警報器の設置車を上げる。											(3)									
□											① 設置世帯	带数			世帯	5, 973	9, 080	11, 154	12, 375	12, 87
指 版 版画 中部 が は		無津巾におけ	る任宅用火災	言報器の設直率を	を上げる。					成									Ì	
せる (➡ 指	② 設置世帯	带数/調査世	帯数		%	44. 90	63.00	67. 60	75. 00	78. 0
 										標	_									
住宅用火災警報器の設置による、住宅火災件数の減少及び、火災による死傷者の減少											3									
★ この事務事業開始のきっかけ (何年(頃)からどのようなきっかけで始まったか) 以前から住宅用防災機器の設置を推進していたがなかなか普及せず、最近、住宅火災による逸げ遅れからの死者の増加傾向から、消防法の改正があり、 新葉住宅は平成18年6月から、既存住宅も平成20年5月31日まで設置することが魚津市火災予防条例で決まったことを受けて、この事業を開始した。 新葉住宅は平成18年6月から、既存住宅も平成20年5月31日まで設置することが魚津市火災予防条例で決まったことを受けて、この事業を開始した。 「内	~									↑反	成果指標が現.	段階で取得	できていな	い場合、その	の取得方法	去を記入			·	
◆この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか) 以前から住宅用防災機器の設置を推進していたがなかなか普及せず、最近、住宅火災による逃げ遅れからの死者の増加傾向から、消防法の改正があり、 新養住宅は平成18年6月から、既存住宅も平成20年5月31日まで設置することが魚津市火災予防条例で決まったことを受けて、この事業を開始した。 新養住宅は平成18年6月から、既存住宅も平成20年5月31日まで設置することが魚津市火災予防条例で決まったことを受けて、この事業を開始した。 「行円」 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		住宅用火災警	報器の設置に	よる、住宅火災値	牛数の減少及て	パ、火災による死f	傷者の減少													
以前から住宅用防災機器の設置を推進していたがなかなか普及せず、最近、住宅火災による遂げ遅れからの死者の増加傾向から、消防法の改正があり、 新発住宅は平成18年6月から、既存住宅も平成20年5月31日まで設置することが魚津市火災予防条例で決まったことを受けて、この事業を開始した。 ◆ 開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 現在、6 制程度設置されているが、火災があった住宅には住宅用火災警報器は、ほとんど設置されておらず火災に対する考えが少し足りない。今後、未 設置の住宅に設置するよう強力に推し進めていかなければならない。 又、他都市では、悪質な訪問販売によって、住宅用火災警報器が販売されおり、苦情が出ないよう設置の推進を行う必要がある。 ◆ 市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 住宅用火災警報器をどこで購入すればよいか、設置場所及び設置方法の問い合わせがある。 ↓ 1 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ★ 市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ★ 原の設置率を正確になかなか把握できない。																				
新築住宅は平成18年6月から、既存住宅も平成20年5月31日まで設置することが魚津市火災予防条例で決まったことを受けて、この事業を開始した。	♦ Ξ	この事務事業関	昇始のきっか!	ナ (何年(頃)から	どのようなき	っかけで始まった	か)			 		(1)国・	県支出金		(千円)	0	0	0	0	
(3)その他(使用料・事故料等) (十円) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0															(千円)	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 現在、6割程度設置されているが、火災があった住宅には住宅用火災警報器は、ほとんど設置されておらず火災に対する考えが少し足りない。今後、未設置の住宅に設置するよう強力に推し進めていかなければならない。 又、他都市では、悪質な訪問販売によって、住宅用火災警報器が販売されおり、苦情が出ないよう設置の推進を行う必要がある。 ◆ 市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) (空事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) 2,103 6,728 4,205 3,364 2,106 (中国時間) 4,205	初末	とは七16十八1	0+0 A v. o .	风行任七七十八	204 3 7 31 11	よく改直すること	2. 無净巾入及了0.	木削で灰ようたことを	文けて、この	尹未で用:	я 07	#K		手数料等)					-	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 現在、6割程度設置されているが、火災があった住宅には住宅用火災警報器は、ほとんど設置されておらず火災に対する考えが少し足りない。今後、未 設置の住宅に設置するよう強力に推し進めていかなければならない。 又、他都市では、悪質な訪問販売によって、住宅用火災警報器が販売されおり、苦情が出ないよう設置の推進を行う必要がある。 ・ 本の事務事業に係る総費用(A+B) (千円) 2、103 6、728 4、205 3、364 2、10 (本名) 4、205 4 4、205 4 4 205 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2												(4)一般								
現在、6割程度設置されているが、火災があった住宅には住宅用火災警報器は、ほとんど設置されておらず火災に対する考えが少し足りない。今後、未 設置の住宅に設置するよう強力に推し進めていかなければならない。 又、他都市では、悪質な訪問販売によって、住宅用火災警報器が販売されおり、苦情が出ないよう設置の推進を行う必要がある。 ◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 住宅用火災警報器をどこで購入すればよいか、設置場所及び設置方法の問い合わせがある。 ②事務事業の年間所要時間 (時間) 500 1,600 1,000 800 56 B. 人件費 @×人件費単価/千円)(千円) 2,103 6,728 4,205 3,364 2,10 事務事業に係る総費用(A+B)(千円) 2,103 6,728 4,205 3,364 2,10 ● 市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 住宅用火災警報器をどこで購入すればよいか、設置場所及び設置方法の問い合わせがある。 ○ 把握している ● 県内他市の実施状況 実際の設置率を正確になかなか把握できない。 ● 原内他市の実施状況 実際の設置率を正確になかなか把握できない。	A DE	E / / e-le He to to /// -		- 10 1/4 2 700 14 15 75	u. 1		(Note: The state of the state o	- 4 A II & A A A A A A A A A A A A A A A A	10\							-		-	ŭ	
設置の住宅に設置するよう強力に推し進めていかなければならない。 又、他都市では、悪質な訪問販売によって、住宅用火災警報器が販売されおり、苦情が出ないよう設置の推進を行う必要がある。 A										足りない。	- 今後 未	0 1 01 1 71		.,,.,						E.C.
事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) 2,103 6,728 4,205 3,364 2,10 (参考) 人件費単価 4,205	設置	置の住宅に設置	置するよう強力	りに推し進めてい	かなければな	らない。					0 / 12(//-	0 1 01 1 77					,			
(参考) 人件費単価 (四巻時間 4, 205 4,	又、	他都市では、	悪質な訪問類	Q売によって、住	七用火災警報	器か販売されおり	、舌情が出ないよ	1 つ設直の推進を行う必	要がある。											
住宅用火災警報器をどこで購入すればよいか、設置場所及び設置方法の問い合わせがある。 (把握している																	,			
住宅用火災警報器をどこで購入すればよいか、設置場所及び設置方法の問い合わせがある。 (把握している	◆ 市	方民や議会など	どからの要望・	・意見(担当者の	私見ではなく、	、実際に寄せられ	た意見・質問など	を記入)				◆県内他市	市の実施状況	况 (注	把握してい	いる内容又は把握	遣していない理 由	日の記入欄)		
												○ 4m	提していて		際の設置	率を正確になかな	か把握できなし	١,		
● 把握していない												0 15	TELLINO	→						
												● 把	握していな	· 1/3						

部・課・係名等 コード 1

部 名 等

07020100

消防本部

政策体系上の位置付け

コード2

政策の柱第2章 安心して健やかにくらせるまち

【日的巫当性の誣価】

【日町女司日	2V/3F1/IIII.】	1.42	女性の計画	U J
1. 施策への直	結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	10.	社会的ニー	ズ(この事務事業に
● 直結度大			● 全国的习	スは広域的な課題でる
○ 直結度中	」 <mark>説</mark> 被害の軽減になる。 <mark>明</mark>		○ 市固有の)課題であり、なお7
直結度/			○ 比較的釒	多くの市民などがニー
2. 市の関与の	妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		○ 一部の市	方民などに、ニーズ:
○ 法令など	により市による実施が義務付けられている		○ 一部の下	方民などに、ニーズ
。 法令など	『による義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なた		目的は	っる程度達成されてい
	よる実施が妥当		○ 上記のい	いずれにも該当しない
● 民間でも	サービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	11.	事務事業実	施の緊急性
○ 市が実施	しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当		緊急性が	ぶ非常に高い
既に目的	りを達成しているので、市の関与を廃止が妥当		緊急に伸	Z決しなければ重大
	消防法第9条の2、魚津市火災予防条例第30条の2			でのニーズが急速に
根拠法令等を言				は低いが、実施しなり
3 目的見直し	カ余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)			が低く、実施しなく
o. Hayana	現状の対象と意図は適切		○ 飛ばばれ	良く、入地でなく
	3M	+	評価結里の	総括と今後の方向性
なし	説 明		1) 評価結果	
		(.	① 目的妥	
【有効性の	·····································		② 有効性	○適切
4. 成果同上の	余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明) 効果的に設置率を上げるため、有効なPR方法を検討する。		③ 効率性	●適切
	別末的に設置率を上げるため、特別などに対点を検討する。		④ 公平性	●適切
あり	期	()		務事業の方向性
	91			でのまま(又は計画)
			○ 終了	0 %-
5. 連携するこ	とで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)		•	事務事業と統合又に
	・新築及び増築等を計画している住宅は、市建築住宅係と連携することで、設置率の向上を図る。 ・既存の住宅は、社会福祉課、民生委員、自主防災組織及び消防団と連携することで、設置の普及率を上げる。		○目的	
あり	iii iii iii ii ii ii ii ii ii ii ii ii		● 事務	等事業のやり方改善
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	_		
		★ □	で革・改善案	(いつ、どのようなむ
【効率性の評	,			未設置の市民に設置ため、どんな手段で
6. 事業費の削消	咸の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)		次年度	ため、これな子科
	事業費はない。		(平成23	
なし	説	実施	年度)	
40	<mark>明</mark>	予		
		定		・市民への設置推進
7. 人件費の削	滅の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	時期	由,長期的	・将来的に全世帯に設置するよう指導で
	未設置の市民に、時間をかけて設置の必要性を納得してもらう。	791	(3~5	・火災について十分
	强		年間)	品の使用等住宅用隊
なし	明			を目指す。
		<u> </u>		<u> </u>
【公平性の評価	Γ1	★ 誰	果長総括評価	(一次評価)
	D適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)			、市民に住宅用火災
	が過ごれの未述 (過去が見過して私去経済が仇事がら) 住宅用火災警報器の設置に関しては、全額受益負担としている。	置率	100%に向け	た取り組みを強化す
特定受益者な し・負担なし				
U Almau	<mark>説</mark> 明			
適正化の余地なし				
	者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	★組	宮戦略会議	評価(二次評価)
○ 高い	該当しない。			
〇 平均	ii.			
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
○ 低い				

【必要性の評価】

10.	社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
	● 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	○ 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
11.	事務事業実施の緊急性
	○ 緊急性が非常に高い
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている
	● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり					
	④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余量	地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性								
	○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度							

● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり

○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止 ● 他の事務事業と統合又は連携

② 有効性 ○ 適切 ● 成果向上の余地あり

★改	革·改善案	(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		未設置の市民に設置の必要性を認識させ、住宅防火・火災予防について自覚してもらうため、どんな手段で効果的な広報活動ができるか。	コストの方向性
	次年度	ため、こんな手段で効果的な広報活動ができるか。 	
	(平成23		6# ±+
実施	年度)		維持
产			
定時		・市民への設置推進を行うために分団詰め所等にのぼり旗を掲げる等のPRを行う。	成果の方向性
期	中,長期的	・将来的に全世帯に住宅用警報器を設置してもらい、寝室だけでなく台所や居室等にも 設置するよう指導する。	
	(3~5	・火災について十分な知識を認識させ、住宅用火災警報器だけでなく、消火器や防炎物	.
	年間)	品の使用等住宅用防災機器を整備することで、火災の無い安全安心な生活を暮らすこと を目指す。	向上
		Z = 111 9 0	

★課長総括評価(一次評価)	
今後も粘り強く、市民に住宅用火災警報器設置の必要性や効果を広報媒体や消防団・自主防災組織等を活用し、設置率100%に向けた取り組みを強化するとともに、住宅火災死者数の抑制を目指す。	二次評価の要否
	必要
★ 経営戦略会議評価 (二次評価)	

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

事業コード

事務事業名 自主防災組織及び事業所等の訓練指導事業

【1枚目】

000000000

コード3

予算科目

会計該当なし

予算書の事業名なし	課名等	消防署	政策名	第1節 生命と 確保	財産を守る安全・5	安心なくらしの	款該当なし		
事業期間 開始年度 昭和40年以前 終了年度 継続 業務分類 2. 内部管理	係名等	 消防2係	施策名	3. 消防・救急	体制の整備		項 該当なし		
実施方法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ■ 4. 市直営	記入者氏名	浜田 信治		消防			1 該当なし		
V 10 V 10 0 11 V 10 V	電話番号	0765-24-011					3· 3		
	电加曲 5	0700 27 011	######	C 07 12					
◆事業概要(どのような事業か)					9	 長績		計画	
自主防災組織及び事業所等に消火器の取り扱い・避難誘導・通報訓練を指導する。					単				
					位 20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 自主防災組織及び事業所等の従業員、消防訓練の指導を依頼してきた団体		① 訓練を	依頼してきた団体数]体 数	78	90	90	90
日上別火糧機及び予末川寺の此未見、川別副縣の旧寺と政権してこれ団件		対			**				
教		象 指 ②							
		標							
		3							
< 平成21年度の主な活動内容>	道 医和别体体	① 訓練に	参加した人数		人 7, 24	7, 138	7, 500	7, 500	7, 500
自主防災組織及び事業所等の従業員、消防訓練の指導を依頼してきた団体に対して、消火器の取り扱い・避難誘 を指導する。	等" 週 報 訓 献 寺	活							
B *平成22年度の変更点		動 ② 指							
変更なし		標							
		3							
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)		 初期消 	火訓練体験者等		人 1, 26	1, 185	1, 350	1, 350	1, 350
初期消火技術の習得、避難誘導など災害時の対応を習得することにより、火災・災害時の対応技術を身に付けて	もらう。	成	C British FT - 6X LI		.,23	1,	1,555	1,000	.,
意図	-	果 ② 指							
list.		標					1		
		3							
そ		↑成果指標が現	段階で取得できていない	い場合、その取	鼻方法を記入				
が 市民の防火意識が高まり市民との十分な協力体制ができています。									
果									
◆この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)			』 (1)国・県支出金	(千	円)) (0	0	(
自主防災組織については、平成7年の阪神淡路大震災後に自主防災組織作りの機運が高まり当市では平成10年から	地区単位の自主防災	組織ができ、訓	源 (2)地方債	(千	円)) (0	0	(
練の指導を始めた。また、このことをきっかけに、町内会や老人会からも訓練指導の依頼が来るようになった。 事業所等の訓練指導については、消防法第8条(防火管理者)に基づき、訓練指導依頼のあった事業所等を対象に訓	練指導を実施してい	る。	内 (3)その他(使用料・		-	,		0	(
			(4)一般財源	(千		0	-	0	(
▲明以此地ON公本改革學表面以及人理協立在U。1、人公文相志1、才理協定U。/法北子、相則認為。 社人性勢の並U。	14 18\		A. 予算(決算)額((1)~(,	-	0 12	(
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化 当初は火災対応の訓練が主だったが、阪神淡路大震災後は地震災害に対する訓練依頼も増えてきた。今後は火災、地		害対応訓練が必	①事務事業に携わる正 ②事務事業の年間所要					2, 800	2, 800
要と思われる。			B. 人件費(②×人件費)		**			11, 774	11, 774
			事務事業に係る総費用	I (A+B) (千	円) 11,85	11, 858	11, 774	11, 774	11, 774
			(参考) 人件費単価	(円@	時間) 4,20	4, 205	4, 205	4, 205	4, 205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)			◆県内他市の実施状況		している内容又は把			N-TT-181	
訓練受講者からは大変ためになった、今後も継続的に指導してほしいと言われている。また、自主防災組織は地域に 力の向上に大きな役割を市民から期待されている。	密看した活動を展開	しており、防災	○ 把握している	訓練の	宿導依頼をしてきた	:事業所等を対象。	としており、把握の	必要がない。	
				-					
			● 把握していな	V					

部・課・係名等 コード 1

部 名 等

07030300

消防本部

政策体系上の位置付け

コード2

政策の柱第2章 安心して健やかにくらせるまち

【目的妥当性の評価】

	7
	度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)
● 直結度大	火災・災害等の防ぎょ技術を身に付けることによって災害による被害の軽減を図ることに十分結びつく。 説
○ 直結度中	明
○ 直結度小	
2. 市の関与の妥	当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
● 法令などに	こより市による実施が義務付けられている
	こよる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なたこる実施が妥当
○ 早間でも#	ナービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
_	ているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
	と達成しているので、市の関与を廃止が妥当
0 %10 1113 6	消防法(昭和23年法律大186号)第8条
根拠法令等を記力	
3. 目的見直しの	余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)
	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
	ii. III.
【有効性の評	
	山
4. 风不同工切末	成果向上の余地なし
	<mark>说</mark> 明
5. 連携すること	で、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
	H. Control of the con
【効率性の評価	i <u>l</u>
6. 事業費の削減の	の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
	災害に対応できる訓練を実施する必要があり、現在の事務事業は最善と思われる
なし	ii. In
40	g
7. 人件費の削減	の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
	現在の事務事業は最善と思われる。また、訓練指導依頼のあった団体を対象としているので訓練時間を減らすことはで
	きない。
なし	<mark>说</mark> 明
【公平性の評価】	
2	産エルの入地(過土の日古)の社会奴法中担策かと)
	適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から) 被災者の生命財産を守る観点から実施しており、個々から負担を求めない。
特定受益者なし、負担なし、	
1	
適正化の余地なし	II
9. 本市の受益者	負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○ 高い	個々から負担を求めない。
	Ü
● 平均	y
○ 低い	

【必要性の評価】

10.	社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
	● 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	○ 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
11.	事務事業実施の緊急性
	○ 緊急性が非常に高い
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
	● 市民などのニーズが急速に高まっている
	○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性

 計価指表の総f 	白						
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり					
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり					
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり					
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり					
A second trade to the second trade							

○ 目的見直し ○ 事務事業のやり方改善

3 24 1 112	<u> </u>	O X X X X X X X X X	(-00)
今後の事務事業の	方向性		
● 現状のまま	(又は計画どま	おり)継続実施	年度
○ 終了	○ 廃止	〇 休止	
他の事務事業	美と統合又は 連	直携	

年度	

★改	革・改善案	いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予	次年度 (平成23 年度)		維持
定時		なし	成果の方向性
期	中·長期的 (3~5 年間)		維持

★課長総括評価(一次評価)	
住民による地域でるみの防災体制を確立することが重要であり、地域住民一人ひとりが自分たちの地域は自分たちで守るということから、組織的に出火の防止、初期消火、避難誘導、被災者の救出・救護、応急手当などの自主的な防災活動が今後も必要である。	二次評価の要否
	不要